



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和
 コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	41,678	6.3	1,415	54.1	1,598	50.7	1,009	53.1
29年3月期第3四半期	44,499	6.6	3,084	33.8	3,245	28.8	2,150	35.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,862百万円 (42.8%) 29年3月期第3四半期 1,304百万円 (52.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	44.14	
29年3月期第3四半期	94.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	55,186	34,533	62.6	1,509.55
29年3月期	55,851	33,152	59.3	1,448.89

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 34,531百万円 29年3月期 33,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		11.00	20.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	0.4	2,700	38.9	2,850	36.8	1,850	40.3	80.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	22,888,604 株	29年3月期	22,888,604 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	13,394 株	29年3月期	13,147 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	22,875,294 株	29年3月期3Q	22,875,718 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	8
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外の底堅い需要に支えられ良好な収益環境を維持しており、企業の設備投資意欲の高まりと雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いておりますものの、米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮を巡る国際的な緊張感の高まりなどの不安要素があり、先行きの不透明感は拭えない状況が続いております。建設業界におきましては、国内外の景気動向が緩やかな回復基調にあるなか、好調な企業収益を背景に設備投資は増加傾向を維持しておりますが、人手不足に伴う労務費の高騰や資機材費の上昇傾向が続いており今後も予断の許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、医薬関連分野を中心とした産業設備関連工事の受注確保に注力するとともに、設備改善工事の需要を確実に取り込むためライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、産業設備工事、一般ビル設備工事ともに前年同期間を上回る受注を確保し、前年同四半期比12.1%増加の50,530百万円(前年同四半期45,070百万円)となりました。売上高につきましては、前連結会計年度から繰り越した手持工事高の減少により、前年同四半期比6.3%減少の41,678百万円(前年同四半期44,499百万円)となりました。

利益につきましては、売上高の減少及び工事粗利益率の低下により、営業利益1,415百万円(前年同四半期3,084百万円)、経常利益1,598百万円(前年同四半期3,245百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,009百万円(前年同四半期2,150百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,942百万円減少し、37,875百万円となりました。これは主に未収還付法人税等が430百万円増加し、現金及び預金が3,272百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,278百万円増加し、17,310百万円となりました。これは主に有形固定資産が884百万円及び投資有価証券が1,125百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,359百万円減少し、18,207百万円となりました。これは主に未成工事受入金が851百万円増加し、支払手形・工事未払金等が2,640百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて313百万円増加し、2,445百万円となりました。これは主に繰延税金負債が424百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,381百万円増加し、34,533百万円となりました。これは主に利益剰余金が529百万円及びその他有価証券評価差額金が773百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,734	10,461
受取手形・完成工事未収入金等	22,124	21,847
電子記録債権	3,631	3,565
未成工事支出金	270	354
商品	0	0
材料貯蔵品	2	2
未収還付法人税等	—	430
その他	1,055	1,213
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,818	37,875
固定資産		
有形固定資産	3,005	3,889
無形固定資産	184	184
投資その他の資産		
投資有価証券	7,614	8,740
その他	4,288	4,556
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	11,842	13,236
固定資産合計	15,032	17,310
資産合計	55,851	55,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,309	7,668
電子記録債務	6,022	5,866
短期借入金	—	760
1年内返済予定の長期借入金	120	110
未払法人税等	1,042	—
未成工事受入金	942	1,793
賞与引当金	659	139
役員賞与引当金	82	25
完成工事補償引当金	122	154
工事損失引当金	121	100
その他	1,143	1,588
流動負債合計	20,566	18,207
固定負債		
長期借入金	80	—
繰延税金負債	1,412	1,837
再評価に係る繰延税金負債	135	135
退職給付に係る負債	229	227
その他	275	246
固定負債合計	2,132	2,445
負債合計	22,698	20,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	24,248	24,778
自己株式	△7	△7
株主資本合計	29,486	30,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,266	4,039
土地再評価差額金	△64	△64
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	454	540
その他の包括利益累計額合計	3,657	4,515
非支配株主持分	8	2
純資産合計	33,152	34,533
負債純資産合計	55,851	55,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	44,499	41,678
売上原価	37,211	35,996
売上総利益	7,287	5,681
販売費及び一般管理費	4,203	4,265
営業利益	3,084	1,415
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	125	140
その他	48	60
営業外収益合計	176	203
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	—	4
その他	4	7
営業外費用合計	15	20
経常利益	3,245	1,598
特別損失		
減損損失	32	—
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	40	—
税金等調整前四半期純利益	3,205	1,598
法人税、住民税及び事業税	828	269
法人税等調整額	232	325
法人税等合計	1,060	594
四半期純利益	2,144	1,004
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,150	1,009

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,144	1,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△933	773
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△1	△0
退職給付に係る調整額	95	85
その他の包括利益合計	△840	857
四半期包括利益	1,304	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,311	1,867
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	25,425	56.4	29,720	58.8	4,295	16.9	
		一般ビル設備工事	17,063	37.9	18,626	36.9	1,563	9.2	
	電気設備工事業		1,871	4.1	1,670	3.3	△200	△10.7	
冷熱機器販売事業			710	1.6	512	1.0	△198	△27.9	
合計			45,070	100.0	50,530	100.0	5,459	12.1	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	8,253	19.4	4,097	8.5	△4,156	△50.4
			民間工事	34,235	80.6	44,250	91.5	10,015	29.3
			計	42,489	100.0	48,347	100.0	5,858	13.8

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	25,401	57.1	23,298	55.9	△2,102	△8.3	
		一般ビル設備工事	16,686	37.5	16,102	38.7	△583	△3.5	
	電気設備工事業		1,649	3.7	1,713	4.1	63	3.9	
冷熱機器販売事業			710	1.6	512	1.2	△198	△27.9	
その他の事業			50	0.1	51	0.1	0	0.7	
合計			44,499	100.0	41,678	100.0	△2,820	△6.3	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	7,311	17.4	4,336	11.0	△2,975	△40.7
			民間工事	34,775	82.6	35,064	89.0	288	0.8
			計	42,087	100.0	39,401	100.0	△2,686	△6.4

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)		比較増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	16,720	47.2	17,150	41.6	430	2.6	
		一般ビル設備工事	17,551	49.4	23,270	56.4	5,718	32.6	
	電気設備工事業		1,188	3.4	814	2.0	△373	△31.4	
冷熱機器販売事業			—	—	—	—	—	—	
合計			35,460	100.0	41,235	100.0	5,775	16.3	
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳			官公庁工事	10,747	31.4	9,728	24.1	△1,019	△9.5
			民間工事	23,524	68.6	30,693	75.9	7,168	30.5
			計	34,272	100.0	40,421	100.0	6,149	17.9